

著者（公表年）、文献名、学術誌名、巻（号）、ページ	概要	URL
国立環境研究所(2016年2月)熱中症患者速報 平成27年度報告書	平成27年5月から9月にわたって報告された、熱中症患者搬送者について集計・解析を行った結果を記載する。	http://www.nies.go.jp/gaiyo/archiv/risk8/2015/2015report.pdf
Kimura, F. and A. Kitoh, 2007: Downscaling by pseudo global warming method. The Final Report of ICCAP, 43-46	地球規模の気候変動が各地域の気候へ与える影響を調べるための手法の一つとして「擬似温暖化実験手法」を提案している。	
気候変動適応技術社会実装プログラム（気候変動の影響評価等技術の開発に関する研究）課題(i) 気候変動に関する分野別影響・適応策評価技術の開発 サブ課題e:適応策評価のための暑熱環境と健康影響モデル開発 平成29年度 成果報告書（平成30年3月、国立大学法人筑波大学）	適応策評価のための暑熱環境と健康影響を評価可能な「温暖化ダウンスケーラクラウド版」を開発し、自治体の温暖化適応策の事業等を行う際に、事前にその効果を評価できるツールを提供すること、そして自治体の温暖化適応策を実行した場合の将来の暑熱環境予測や、健康影響、暑さに対する適応策の効果を評価することを目的とする。（平成29年度）	
日下博幸、猪狩浩介、小久保玲子、佐藤拓人、ドアン グアン（2019）土地利用と人間活動が都市中心部の気温と暑さ指数の分布特性に及ぼす影響.E-Journal GEO, 14巻1号, p180-196	本研究は、商業地、住宅地、緑地という異なる土地利用を1～2 km以内に有する東京都渋谷区を対象に、土地利用や人間活動の違いが気温とWBGTの非一様性の形成に及ぼす影響を観測によって明らかにした。	https://www.jstage.jst.go.jp/article/ejgeo/14/1/14_180/_pdf/-char/ja
気候変動適応技術社会実装プログラム（気候変動の影響評価等技術の開発に関する研究）課題(i) 気候変動に関する分野別影響・適応策評価技術の開発 サブ課題e:適応策評価のための暑熱環境と健康影響モデル開発 平成31年度 成果報告書（令和2年3月、国立大学法人筑波大学）	適応策評価のための暑熱環境と健康影響を評価可能な「温暖化ダウンスケーラクラウド版」を開発し、自治体の温暖化適応策の事業等を行う際に、事前にその効果を評価できるツールを提供すること、そして自治体の温暖化適応策を実行した場合の将来の暑熱環境予測や、健康影響、暑さに対する適応策の効果を評価することを目的とする。（平成31年度）	